

### 静岡

静岡県は、新東名高速道路の開通を契機として、安全・安心で魅力ある“ふじのくに”の実現のため、「内陸のフロンティア」を拓く取組を推進している。

平成23年3月11日の東日本大震災は、死者行方不明者約2万人に上る未曾有の災害となり、国民に大きな衝撃を与えた。また、内閣府の発表（平成24年8月29日）では、南海トラフの巨大地震が発生した場合、静岡県内においては、沿岸部のほとんどで津波高が10メートルを上回り、人的被害は約11万人、津波等による全壊は約32万棟と驚くべき内容であった。このように深刻な事態が想定されている現在、防災・減災の地域づくりに取り組むことは、喫緊の課題であり、国家的使命でもある。

一方、平成24年4月、新東名高速道路が静岡県内の約162キロメートルで開通した。新東名は、東名高速道路よりも平均10キロメートルほど内陸部の高台を走っており、津波被害のおそれはなく、

有事の際には、東名や主要幹線道路の代替路・緊急輸送路として「命の道」の役割を担うインフラである。

このような中、県は、本年9月、有事の大災害への備えを最優先にしつつ、美しさと品格のある、かつ活力のある地域づくりを目指す「内陸のフロンティア」を拓く取組の全体構想（総論）を策定した。この構想では、「内陸部の革新」「都市部の再生」「地域連携軸の形成」を三位一体で展開していくこととしている。

具体的には、内陸部は、豊かな自然と美しい景観を有し、多彩な農芸品に恵まれていることから、家屋・工場と庭・農園・田園・里山が調和した多自然共生地域を目指していく。都市部では、都市の利便性を失うことなく、これまでよりも安全性を一層高め、再生していく。さらに、内陸部と都市部を効果的に結び、暮らしや経済を支える基盤を整備して、地域連携軸を形成していく。

また、構想の迅速な実現を図るため、県内全市町との協議を経て、計画の熟度が高い先導的モデル地域を「“ふじのくに”防災減災・地域成長モデル総合特区（内陸のフロンティアを拓く取組）」として国の総合特区に申請し、規制の緩和や財政支援措置の活用に関する提案を行っている。

この取組は、首都圏と中京・関西圏を結ぶ日本の大動脈の安全性を確保するとともに、内陸部に津波の心配のない先進地域を築く一方で、都市部では防災・減災対策を進め、「東日本大震災の復興のモデル」となることを目指すものでもある。

東海道は、古代・中世には京都を起点にし、近世・近代には江戸・東京が起点に変わった。開通した新東名は、京都と東京のまん中において、富士山から西は愛知県へ向かって、東は神奈川県へ向かって延伸されていく。あたかも富士山の裾野が東西に広がるように、新東名を新しい国土軸とした「内陸のフロンティア」は「ふじのくに（静岡県）」から東西に向けて延びていく。それは「東海道新時代」の幕開けを告げるプロジェクトでもある。

## 「内陸のフロンティア」を拓く取組



新東名高速道路藤枝岡部IC付近